解説記事

カナダの国勢調査における詳細調査票の廃止とその影響 Abolition of the Long-form Census Questionnaire and its Consequences in Canada

大石 太郎
OISHI Taro

(2015年3月3日受付 2015年5月8日受理)

近年、欧米諸国において国勢調査（センサス）の調査方法の転換が進んでいる。本稿では、カナダの2011年国勢調査における詳細調査票の廃止とその影響を解説することを目的とする。カナダ政府は2010年6月、プライバシー保護を理由に、それまで回答が義務づけられていた詳細調査票の廃止を決定した。それに代わって導入された全国世帯調査は回答が任意であり、回収率はカナダ全土で68.6%にとどまった。したがって標本に偏りがある可能性が高く、データの質は従来よりも低下し、時系列的変化の分析も不可能になった。

In recent years, survey methods in census taking are changing in Europe and North America. This paper explores the abolition of the long-form questionnaire and its consequences in the 2011 Census of Canada. In June 2010, the government of Canada cancelled the mandatory long-form census questionnaire because of privacy protection. As the National Household Survey, which replaced the long-form census questionnaire, was voluntary, the nationwide response rate was 68.6 per cent. The non-response bias may be high, therefore this shift results not only in a loss in data quality, but also a loss in comparability with the previous censuses.

キーワード：国勢調査、詳細調査票、全国世帯調査、カナダ

Key words: census, long-form census questionnaire, National Household Survey, Canada

I はじめに

国勢調査（センサス）は一般に法律に基づいて実施され、かつ回答が義務づけられていることによって信頼性が担保されてきた。しかし、国勢調査の実施には莫大な費用を要することに加え、プライバシー意識の高まりによる回収率の低下によって、最近では欧米諸国において調査方法の転換が進んでいる¹⁾。とくに北ヨーロッパおよび中央ヨーロッパ諸国では、行政機関がすでに保有する個人情報を活用する統計登録簿型への転換が進んでおり (Valente 2010)、原則として調査員が各世帯を訪問して調査票を配布・回収する形式が維持されている日本においても調査方法の転換が模索されている (たとえば、浜砂2012)。

本稿で検討するカナダの国勢調査は、1971年より回答方法がそれまでの調査員によるインタビュー形式（他計式）から自ら調査票に記入する形式（自計式）に変更され、一部の世帯に詳細調査票 long-form census questionnaire が、それ以外の世帯に基本調査票

short-form census questionnaire が、それぞれ配布される形式が導入された。1971年国勢調査で前者が配布されたのは全世帯の33.3%であったが、のちに全世帯の20%に変更され、2006年国勢調査までこの形式が踏襲されてきた。ところが、カナダ政府は2010年6月、2011年国勢調査において詳細調査票を廃止する意向を突如明らかにし、それに代わるものとして回答を義務としない全国世帯調査 National Household Survey を導入した。この決定には、一部の州政府機関（たとえば、Institut de la statistique du Québec 2010）はもとより、一般に政権与党寄りとされる産業界を含め、さまざまな立場から多くの異論が唱えられ、学術の分野でも国勢調査の意義がくりかえし指摘されている（たとえば、Nature Editorial 2010; Walton-Roberts et al. 2014）。カナダの国勢調査については、日本でもすでに小川 (2010) が2006年国勢調査を中心に解説しているが、今回のカナダ政府の決定は、今後の国勢調査データの利用に重大な影響を及ぼすものである。そこで本稿では、これまでの学術的な議論に基づいてカナダの国勢

調査における詳細調査票の廃止と全国世帯調査の導入による影響を解説することを目的とする。

なお、カナダには日本の住民基本台帳に相当する住民登録の制度は存在せず、行政機関が保有する個人情報には限られている。そこで、国勢調査の詳細調査票によって収集されてきた情報が、カナダの社会や経済を理解するうえで重要な役割を果たしてきた。また、国勢調査によって収集された情報が、官民を問わずさまざまな政策決定や計画立案に生かされていることは、たとえば調査票の表紙などにおいて説明されている。

II カナダにおける国勢調査の変遷

本論に入る前に、各調査年次の調査票、調査報告書に掲載されている集計表、および国勢調査の歴史を解説した Statistics Canada (2013a) に基づいて、カナダにおける国勢調査の変遷を概観しておきたい。

カナダの国勢調査は、1867年の英領北アメリカ諸植民地の連邦結成（コンフェデレーション）によるカナダ自治領の成立から4年後の1871年に第1回が実施された²⁾。調査が実施されたのはカナダ自治領発足当初の4州、すなわちオンタリオ、ケベック、ノヴァスコシア、ニューブランズウィックの各州であり、第1回国勢調査の前年に創設されたマニトバ州は含まれていなかった。カナダ自治領において憲法の役割を担っていた英領北アメリカ法（現在の1867年憲法）第8条は国勢調査を10年ごとに実施することを定め、それによって上述の4州の人口を明確にすることを求めている。その主たる目的は、議会の議席配分を適切に行うためであった(Statistics Canada 2012: 4)。その後、マニトバ州および1905年に創設されたサスカチュワン、アルバータの各州では1906年以降、本来の国勢調査の中間年にも調査が実施され、1956年からはすべての地域で下1桁が6の年にも調査が実施されるようになった。下1桁が6の年に実施される調査は、当初は補助的な位置づけであったが³⁾、1986年以降の調査では下1桁が1の年の調査と調査項目の違いがほとんどなくなっている。当初の所管官庁は農務省であり、1912年に貿易・商務省に移管され、1918年には現在のカナダ統計局の前身にあたる自治領統計局が設置された。なお、調査報告書は第1回国勢調査より英語と

フランス語の二言語で刊行されている。

カナダの国勢調査に大きな変化がみられたのは、最初の国勢調査から100周年を迎え、新たに制定された統計法の下、自治領統計局がカナダ統計局に衣替えをした1971年である。大きな変化とはすでに述べた自計式の導入であり、また、大都市地域では郵送による回収が行われるようになった。その結果、たとえば民族的出自 ethnic origin に関する質問に対して、実際の出自ではなくイギリス系 British を選択する「アイデンティティ・トランスファー」という現象がみられた(Roy 1995: 141)。なお、第1回から調査されている民族的出自に関する質問では1981年国勢調査から複数回答が認められるようになり、さらに1996年国勢調査において民族的出自の回答方法がそれまでの選択式から自己記入式に変更された。そうした経緯もあって、本来は祖先についての回答が求められているにもかかわらず、1996年以降は「カナディアン」という回答がもっとも多くなっており、時系列的変化を分析することが不可能になった。

質問項目は、現時点で詳細調査票による最後の調査となった2006年国勢調査における分類にしたがえば、氏名、性別、婚姻上の地位や5年前の居住地などの人口学的項目、母語や出生地、公用語能力などの民族文化的・言語的項目、身体的障害や生活上の困難に関する項目、教育に関する項目、労働の形態に関する項目、勤務地に関する項目、収入に関する項目、経済的対価をとまわらない労働に関する項目、家族や世帯に関する項目、住居（家屋）に関する項目、常住者数など住宅の保険に関する項目に大別できる(Statistics Canada 2010)。2006年国勢調査の詳細調査票における質問数は、世帯構成員個々に対する質問が53、住居に関する質問が8であった。このうち、民族的出自のように1871年の第1回から継続的に調査されてきた項目がある一方で、当然のことながら時代に合わせた変化もみられ、たとえば最近では事実婚や同性婚といった項目が調査されるようになっている。なかには、1931年のみ調査されているラジオの所有のように、単一の年次でのみ調査されている項目もある(McDaniel and MacDonald 2012)。調査報告書に掲載される集計表にも時代による変化がみられ、とくに20世紀前半の調査報告書では、以前の調査年次のデータも合わ

せて掲載されていたり、都市的地域と農村的地域の区分が重視されていたりするなど、人口の増加や急速な都市化の進行が反映されている。一方、1996年以降の調査結果はカナダ統計局のホームページで閲覧が可能であり、紙媒体では公表されてこなかった変数の組み合わせによるデータを入手することが可能になっている。

調査票は、2006年国勢調査の場合、約70%の世帯には郵送によって、残る約30%の世帯には調査員によって配布された。また、2006年よりインターネットによる回答が可能になり、18.5%の世帯がそれを選んで回答した。

III 詳細調査票の廃止とその影響

1. 詳細調査票廃止の経緯

2010年6月26日付官報において告示された2011年国勢調査の質問項目は、氏名、性別、誕生日と年齢、婚姻上の地位、事実婚関係の有無、筆頭回答者との続柄、母語、歴史的および系図学的研究のための92年後の情報公開を許可するか否か、のみであった⁴⁾。このことは、それまでの詳細調査票による調査を2011年国勢調査では実施しないということを意味した。まずは、詳細調査票の廃止の経緯をこれまでの学術的な議論(Thompson 2010; McDaniel and MacDonald 2012)に基づいてふりかえっておきたい。

カナダ政府の説明によると、詳細調査票の廃止の理由はプライバシーの保護である。カナダ統計局を所管するトニー・クレメント産業大臣(当時)は、詳細調査票によって得られるデータには価値があるとしながらも、一例として家屋の寝室数を問う質問を取り上げ、それを国家が尋ねることに疑問を呈した⁵⁾。そのうえで、データ収集とプライバシー保護とのバランスをとる必要があるとした。しかしながらその後、政府の説明とは矛盾する事実が明るみに出た。すなわち、国勢調査に対する苦情は過去10年間に3件のみであり、過去20年間においても50件程度であったことが、連邦政府のプライバシー保護コミッショナー Privacy Commissionerによって明らかにされたのである。また、詳細調査票に代わる調査として、回答を義務としない全国世帯調査の導入が決定されたことは、首席統

計官 Chief Statistician ミュニール・シーク Munir Sheikh の辞任にまで発展した⁶⁾。全国世帯調査は回答が義務とされていないために、当然のことながら回収率の低迷が予想された。それにより懸念されるデータの質の低下を、政府は従来の詳細調査票では20%であった標本数すなわち調査票を配布する世帯を増やすことで対応しようとした。しかし、Green and Milligan (2010)が具体例を示して詳細に解説しているように、技術的な観点からそれが正しい対応ではないことは専門家には明らかであり、シークには受け入れられないことであった。

2. 2011年国勢調査および全国世帯調査の実施

結局、従来の基本調査票に相当する調査票による国勢調査は、全世帯を対象とし、かつそれまでと同様に回答を義務として2011年5月に実施された⁷⁾。2011年国勢調査では、約60%の世帯にインターネットによる回答を促す文書が、約20%の世帯に従来どおり紙媒体の調査票がそれぞれ郵送され、残る約20%の世帯には調査員によって調査票が届けられた。なお、インターネットによる回答を促す文書を受け取っても、紙媒体の調査票による回答を求めることは可能であった(Statistics Canada 2013b)。そして、国勢調査実施の4週間後、全世帯の3分の1に相当する約450万世帯に、回答を義務としない全国世帯調査の調査票が改めて配布された(Statistics Canada 2013a)。全国世帯調査の調査票が配布された世帯は、わずか4週間前に回答した国勢調査の質問がすべて含まれる全国世帯調査に改めて回答することになり、従来よりも負担が増すことになった。カナダ統計局では2006年国勢調査における詳細調査票の回収率が94%であったことをふまえ、全国世帯調査の回収率は約50%と予想していたという(Prévost and Lachapelle 2012: 197)。最終的な回収率は、回答が義務づけられている国勢調査についてはすべての州および準州で90%を超えており、カナダ全土では97.1%であった(Statistics Canada 2013c)。それに対して、全国世帯調査の回収率はカナダ全土で68.6%にとどまった。全国世帯調査の回収率がもっとも高かったのは、人口規模の小さい準州をのぞくと、ケベック州の71.9%であり、もっとも低かったのがプリンスエドワードアイランド州の60.4%であった。な

お、全国世帯調査の送付対象とならなかった世帯は、仮に回答を希望しても自発的に参加することは認められていない(Statistics Canada 2013d).

3. 詳細調査票廃止の影響

詳細調査票廃止の影響として挙げられるのは、第一にデータの質の低下である。詳細調査票に代わるものとして導入された全国世帯調査は、質問項目こそ、世帯構成員個々に対する質問が55、住居に関する質問が10であり、2006年国勢調査の詳細調査票とはほぼ同じであった。しかし、回答が任意であることによって標本に偏りが生じることに對する懸念が早くから表明され、とくに、移民や貧困層、あるいは非常に裕福な層が回答しないことが懸念された(Veall 2010; Green and Milligan 2010; Beaud 2012; Prévost and Lachapelle 2012; McDaniel and MacDonald 2012; Walton-Roberts et al. 2014).

また、データの質の低下は全国世帯調査の結果のみにとどまらない可能性もある。なぜなら、回答を義務とする詳細調査票によって得られてきたデータが、カナダ統計局によって実施される、回答が任意の別の調査のベンチマークとされてきたからである(Green and Milligan 2010)。カナダでは1971年統計法により、カナダ統計局が公的機関による各種統計調査の実施を一手に担っており、一部の州や自治体には統計局が設けられているとはいえ、データ収集に関してはカナダ統計局に大きく依存している(Thompson 2010: 380)。したがって、カナダ統計局が実施する各種統計調査の信頼性にまで影響が及びかねない詳細調査票の廃止のインパクトは非常に大きい。

さらに、標本の偏りによって、時系列的な変化を分析することが不可能になる(たとえば、Dillon 2010)。フランス語系の団体による裁判をも辞さない要請に応じて、従来は詳細調査票で調査されてきた公用語能力と家庭内言語に関する質問が国勢調査の項目に最終段階で追加された(McDaniel and McDonald 2012: 267; Prévost and Lachapelle 2012: 197)。しかし、たとえば宗教や出生地のように、1871年の第1回国勢調査から続いてきた項目を含め、多くの項目が全国世帯調査として実施されたことで、社会経済的な指標の多くについて時系列的な変化が検討できなくなった。国勢調査

データはカナダ人がカナダを知るための重要な資料であったが、2011年国勢調査における詳細調査票の廃止によって、現在そして未来のカナダ人は2011年のカナダを知る機会を永遠に失った(McDaniel and McDonald 2012)。それだけでなく、回答が義務ではない全国世帯調査への移行は、最近利用可能になりつつあるマイクロデータの整備に支障をきたし、カナダの研究機関の国際的なネットワークへの参加が困難になるとの指摘もある(Dillon 2010: 392)。

4. 詳細調査票廃止の背景

カナダ政府は、多くの異論や懸念が示されるなかで、なぜ詳細調査票の廃止に踏み切ったのだろうか。すでに述べたように、政府はその理由としてプライバシーの保護を挙げているが、十分に説得力のある説明にはなっていない。そこで、詳細調査票廃止の背景を考えてみたい。

詳細調査票の廃止を決定したのは、スティーブン・ハーバー首相が率いる保守党政権である。保守党は、当時政権の座にありながら1993年の連邦下院議員総選挙において獲得議席がわずか2議席という壊滅的敗北を喫してその後も党勢が低迷していた進歩保守党と、西部に地盤をもっていたカナダ改革保守同盟とが2003年に合併して結成された政党であり、平原諸州で圧倒的に支持されている。トロント郊外の出身であるハーバー首相自身も、大学入学以降はアルバータ州で活動してきたことから、カルガリーの選挙区から選出されている。保守党は、2006年1月の総選挙において、少数与党ながらそれまでの自由党に代わって政権の座に就き、2008年10月の総選挙でも少数与党にとどまり続けたが、2011年5月の総選挙で単独過半数を獲得した。

そこで、詳細調査票の廃止は近視眼的な決定ではなく、保守党政権によるリバタリアンのポピュリズムや新自由主義的な政策の追求の一環であるとの指摘(Ramp and Harrison 2012)に代表されるように、保守党政権の性格にその真の目的を見出そうとする立場もある。実際、たとえば健康被害が指摘されるなかでアスベストの採掘継続と途上国への輸出を容認したり、気候変動問題に消極的であったりすることなどから、保守党政権の科学や情報を軽視する姿勢はしばしば批判

されてきた（たとえば、*Nature* Editorial 2010）。2012年には、自然科学分野の基礎研究の予算削減のために北極圏の観測所の閉鎖などが発表され、首都オタワでは政府の決定に対する抗議活動として、2千人の科学者らによって「エヴィデンスの死」を悼むための葬儀が執り行われた⁸⁾(*Nature* Editorial 2012)。

同様に、国勢調査における詳細調査票の廃止もエヴィデンスを軽視する態度の現れであると一部では受け止められている。そこで、エヴィデンスに基づく政策立案が重要であるとの認識から、「エヴィデンスの死」の主催者の一部は2013年に「民主主義のためのエヴィデンス Evidence for Democracy」という非営利組織を発足させ、2016年国勢調査における詳細調査票の復活を求める運動を続けている⁹⁾。

一方で、冒頭で述べたように、従来の方法による国勢調査の実施が困難になっているのも事実であり、詳細調査票の廃止の理由を政権のイデオロギーの志向に求めるだけでは事態は好転しない。そこで、カナダの現実に対応した新たな調査方法の模索が必要であることが指摘されている(Prévost and Lachapelle 2012)。また、人口社会学者のBeaujotは、民族的出自のように主観に基づく回答を求める質問の排除を主張するとともに、92年後の情報公開を拒否する回答の割合が2006年の44.4%から2011年には18.4%に大きく低下したことを指摘し、質問数の多寡が情報提供の可否に反映されている可能性を示唆した(Walton-Roberts et al. 2014: 37–38)。

IV おわりに

本稿では、カナダの国勢調査における詳細調査票の廃止の経緯や影響を、これまでの学術的な議論に基づいて解説した。カナダの国勢調査では従来、全世界の20%に配布されてきた詳細調査票の回答は義務であったが、それに代わるものとして2011年に導入された全国世帯調査は回答が任意であり、標本の偏りが懸念されている。その影響は、全国世帯調査の結果のみにとどまらず、カナダ統計局が実施する各種統計の信頼性の低下にもつながりかねない。また、時系列的変化の分析も不可能になり、最近進んできた匿名化個票データを利用した研究の発展にも水を差す事態になっ

ている。

カナダでは、2016年国勢調査における詳細調査票の復活に向けた研究者らの活動に加え、一部の州政府機関からも回答を義務づけた詳細調査票の復活を求める声明が出されている（たとえば、Institut de la statistique du Québec 2013）。また、カナダ人文社会科学協議会会長のMaioni (2015)は、2016年国勢調査における詳細調査票の復活を求めた野党議員提出の法案が2015年2月上旬に下院で否決されたことを受けて、改めて詳細調査票の意義を指摘した。2016年国勢調査での復活はすでに時間的に厳しいという報道もあるが¹⁰⁾、将来的には政権交代もありうるもので、2021年以降に復活する可能性がないわけではない。しかし、少なくとも2011年に関しては、2006年国勢調査までの詳細調査票と同程度の精度のデータがもはや得られないことは動かぬ事実である。インターネットの普及によって国勢調査データの入手は容易になり、全国世帯調査の結果も国勢調査と同様にカナダ統計局のホームページから入手可能である。しかし、その利用には注意が必要であり、とくに過去の国勢調査の結果との安易な時系列比較は慎まなくてはならない。

国勢調査データの質の低下は、地理学はもとより社会にとって大きな損失であり、公的調査の意義に対する社会的関心を高める工夫が必要であろう。一方で、近年では日本においても個人情報保護に対応した新たなデータ収集法が模索されているように(村中ほか2014)、さまざまな調査において個人情報保護への対応が求められつつある。冒頭で述べたように、21世紀に入って従来型の国勢調査は世界的に再検討が進んでいる。したがって利用者はその動向に注意を払う必要があり、また変化に対応した利用法の開発も将来的には求められるだろう。

付 記

本稿の作成にあたり、平成23～26年度日本学術振興会科学研究費補助金基盤研究(A)「日本の多民族化に向けたエスニック・コンフリクトの応用地理学的研究」(研究代表者：山下清海・筑波大学教授、課題番号23242052)の一部を使用した。

注

- 1) 国勢調査に関する最近の世界的な動向については川崎(2009)による解説がある。
- 2) カナダ自治領の成立以前にも、各植民地において国勢調査が実施されていた。
- 3) たとえば宗教の調査は2001年国勢調査まで下1桁が1の年にしか行われず、2011年の調査では全国世帯調査に引き継がれた。
- 4) *Canada Gazette Part I*, Vol. 144, No. 26, June 26, 2010. ただし、8月に公用語能力と家庭内言語に関する質問が追加され、改めて告示された。*Canada Gazette Part I*, Vol. 144, No. 34, August 21, 2010.
- 5) プライバシーに言及したクレメント大臣が象徴的に上げた質問項目であるが、McDaniel and MacDonald (2012: 261–263)は具体的な研究事例にふれながらこの質問が公衆衛生にとって重要なことを解説している。
- 6) シークが首席統計官の辞任を表明した書簡はカナダ統計局やカナダ放送協会のホームページに掲載され、多くの文献に引用されているが、本稿執筆時点(2015年2月)ではすでに閲覧できなくなっていた。なお、Chief Statisticianは大臣に直属する副大臣級の官僚であり(Thompson 2010: 380)、局長ではなく事務次官級であるとして首席統計官と訳した小川(2010)にしたがった。
- 7) 同時に実施された農業センサスも、従来どおり回答が義務づけられた。
- 8) *Nature* Editorial (2012)は、2006年の政権獲得以来、保守党政権が科学技術予算を増額し、著名な研究者の招聘などにも積極的であることも紹介している。
- 9) Evidence for Democracy ホームページ <http://www.evidencefordemocracy.ca> (最終閲覧日: 2015年2月5日)
- 10) The census: Little knowledge is a dangerous thing. *The Globe and Mail*, February 3, 2015.

文 献

- 小川友彬 2010. 世界の国勢調査(第6回)——カナダ——. 統計 61(3): 43–51.
- 川崎 茂 2009. 世界の国勢調査(第1回). 統計 60(9): 58–66.
- 浜砂敬郎 2012. 方法転換期に入ったわが国の国勢調査. 日本統計学会誌 41: 355–379.
- 村中亮夫・埴淵知哉・竹森雅泰 2014. 社会調査における個人情報保護の課題と新たなデータ収集法. *E-journal GEO* 9(2): 1–11.
- Beaud, J.-P. 2012. Recensement et politique. *Cahiers québécois de démographie* 41: 203–226.
- Dillon, L. 2010. The value of the Long Form Canadian Census for long term national and international research. *Canadian Public Policy* 36: 389–393.
- Green, D. A., and Milligan, K. 2010. The importance of the Long Form Census to Canada. *Canadian Public Policy* 36: 383–388.
- Institut de la statistique du Québec 2010. Recensement 2011: le questionnaire long doit être obligatoire. <http://www.stat.gouv.qc.ca/salle-presse/communiqué/sept1016.html> (最終閲覧日: 2015年1月24日)
- Institut de la statistique du Québec 2013. Le Recensement de la population 2016: le questionnaire long doit redevenir obligatoire. <http://www.stat.gouv.qc.ca/salle-presse/communiqué/communiqué-presse-2013/décembre/dec1310.html> (最終閲覧日: 2015年1月24日)
- Maioni, A. 2015. We haven't forgotten the long-form census. *The Globe and Mail*, February 6, 2015.
- McDaniel, S., and MacDonald, H. 2012. To know ourselves – not. *Canadian Journal of Sociology* 36: 253–271.
- Nature* Editorial 2010. Save the census: The Canadian government should rethink its decision to change the way census data are collected. *Nature* 466 (7306): 532.
- Nature* Editorial 2012. Death of evidence. *Nature* 487(7407): 271–272.
- Prévost, J.-G., and Lachapelle, R. 2012. Fin du recensement ou fin du recensement traditionnel? *Cahiers québécois de démographie* 41: 185–202.
- Ramp, W., and Harrison, T. W. 2012. Libertarian populism, neoliberal rationality, and the mandatory Long-Form Census: Implications for sociology. *Canadian Journal of Sociology* 37: 273–294.
- Roy, M. 1995. Settlement and population growth in Acadia. In *The Acadians of the Maritimes: Thematic studies from the beginning to the present*, ed. J. Daigle, 135–206. Moncton, N. B.: Chaire d'études acadiennes, Université de Moncton.
- Statistics Canada 2010. *2006 Census Dictionary: Census year 2006*. Ottawa: Ministry of Industry.
- Statistics Canada 2012. *Overview of the Census: Census year 2011*. Ottawa: Ministry of Industry.
- Statistics Canada 2013a. History of the Census of Canada. <http://www12.statcan.gc.ca/census-recensement/2011/ref/about-apropos/history-histoire-eng.cfm> (最終閲覧日: 2015年1月29日)
- Statistics Canada 2013b. 2011 Census Collection. <http://www12.statcan.gc.ca/census-recensement/2011/ref/about->

- apropos/col-eng.cfm (最終閲覧日: 2015年1月29日)
- Statistics Canada 2013c. 2011 Census of Population: Response Rates. <http://www12.statcan.gc.ca/census-recensement/2011/ref/about-apropos/rates-taux-eng.cfm> (最終閲覧日: 2015年1月29日)
- Statistics Canada 2013d. 2011 National Household Survey: Final Response Rates. http://www12.statcan.gc.ca/NHS-ENM/2011/ref/about-apropos/nhs-enm_r012.cfm?Lang=E (最終閲覧日: 2015年1月29日)
- Thompson, D. 2010. The politics of the Census: Lessons from abroad. *Canadian Public Policy* 36: 377–382.
- Valente, P. 2010. Census taking in Europe: How are populations counted in 2010? *Population and Societies* 467: 1–4.
- Veall, M. R. 2010. 2B or not 2B? What should have happened with the Canadian long form census? What should happen now? *Canadian Public Policy* 36: 395–399.
- Walton-Roberts, M., Beaujot, R., Hiebert, D., McDaniel, S., Rose, D., and Wright, R. 2014. Why do we still need a census? View from the age of “truthiness” and the “death of evidence.” *The Canadian Geographer* 58: 34–47.

〈著者略歴〉

大石 太郎 (おおいし たろう)

2004年, 東京都立大学大学院理学研究科博士課程修了。博士 (理学)。現在 関西学院大学国際学部准教授。エスニック地理学およびカナダ地誌を専門とする。